

## 第4章 合併をめざして

### 1 合併協議会設置までの経緯

#### (1) 市町村合併共同研究会発足

平成11年7月16日 ・市町村合併の特例に関する法律（合併特例法）改正  
各市町において、庁内検討委員会等が設置され、職員による調査検討

平成13年8月21日 ・「市町村合併共同研究会」発足  
本荘由利1市7町の市町村合併担当課長・職員、広域の職員で組織し、合併のあり方や効果等について調査検討。随時開催

#### (2) 市町村合併に関する協議会の開催

平成14年2月15日 ・1市7町 市町長議会議長による「市町村合併に関する協議会」を開催  
10月頃を目途に、各市町が法定合併協議会設置に向けた意志決定をすることで確認を行った。  
・平成14年度中各市町で合併に関しての住民説明会、住民アンケート等を実施

平成14年10月28日 ・「市町長・議会議長協議会」開催  
各市町の合併についての意向を確認、合併協議準備会設置要綱を決定

#### (3) 合併協議準備会の設置

平成14年10月28日 ・合併準備協議会を設置

平成14年11月1日 ・秋田県「合併重点支援地域」指定 県内で2例目  
・第1回合併協議準備会  
会長「本荘市助役」、副会長「東由利町助役」に決定

平成14年11月19日 ・第2回合併協議準備会  
準備会事業、予算決定

- 平成14年12月2日 ・ 第3回合併協議準備会  
準備会事務局を「本荘由利広域行政センター」内に設置  
準備会事務局職員（市3名、各町1名ずつ）に委嘱状の交付  
法定合併協議会規約（案）審議
- 平成14年12月11日 ・ 第4回合併協議準備会  
法定合併協議会規約（案）、14年度予算（案）審議
- 平成15年1月8日 ・ 第5回合併協議準備会  
規程、規約等の調整  
合併協議会提出案件の確認  
幹事会幹事長、副幹事長の選任（内申）  
専門部会、分科会委員の選任（内申）  
県派遣職員の負担金割合の検討  
平成15年度協議会予算（案）
- 平成15年1月14日 ・ 関係各市町「臨時議会」  
合併協議会設置議案、関係予算議決

## 2 合併協議会設置

- 平成15年1月15日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
会長に本荘市長、副会長に7町の町長を選任  
合併協議会開催に伴う関係事項の協議・承認  
幹事（助役、担当課長）に委嘱状交付  
事務局職員に辞令交付
- ・ 第1回幹事会  
（協議事項）  
正・副幹事長の選任  
（報告事項）  
専門部会・分科会委員の決定  
「本荘由利一市七町合併協議会」設置  
事務所の設置・事務局職員の配置
- 平成15年1月21日 ・ 第1回本荘由利一市七町合併協議会  
委嘱状交付

( 報告事項 )

規約・規程・要領・予算等

( 協議事項 )

規程・監査委員の同意、

協議第 5 号 合併方式について

協議第 6 号 目標年次について

平成15年 2 月 4 日 ・ 第 2 回幹事会

第 1 回協議会の検討事項について

専門部会・分科会の立ち上げについて

市町村建設計画の進め方について

住民アンケート調査について

公共ネットワーク整備事業について

事務事業すり合わせ作業に関する説明会

2 / 10 合併担当課長・担当者

2 / 14 専門部会

2 / 17 分科会 ( 財政、会計、管財、総務、人事、電算、  
企画、広報、情報通信、税務、住民、環境、防災  
交通安全、福祉、医療給付、保健衛生 )

2 / 20 分科会 ( 農業、林業、水産、商工観光、建設、住  
宅、都市計画、水道、下水道、学校教育、社会教  
育、議会事務局、農業委員会事務局 )

平成15年 2 月 27 日 ・ 第 3 回幹事会

第 2 回合併協議会の提出案件の確認について

一部事務組合との調整について

要求書への対応について

平成15年 3 月 12 日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議

第 2 回合併協議会の提出案件の確認について

平成15年 3 月 20 日 ・ 本荘由利一市七町合併協議会委員研修会

研修会 テーマ「合併協議会の役割について」

・ 第 2 回本荘由利一市七町合併協議会

( 報告事項 ) 4 件

( 協議事項 )

協議第 7 号 新市建設計画について

- 平成15年4月3日 ・第4回幹事会  
第3回合併協議会の提出案件の確認について  
新市建設計画にかかる職員研修会議について  
委員先進地研修について
- 平成15年4月8日 ・本荘由利一市七町市町長会議  
第3回合併協議会の提出案件について  
委員先進地研修について  
新市建設計画にかかる職員研修会議について
- 平成15年4月8日～4月22日 ・住民アンケート調査実施  
1市7町在住18歳以上から1万人を無作為抽出  
(回収率 64.6%)
- 平成15年4月17日 ・第3回本荘由利一市七町合併協議会  
(報告事項) 3件  
(協議事項)  
協議第8号 新市名称の決定方法について  
協議第9号 慣行の取扱いについて  
その他 委員先進地研修について
- 平成15年4月30日 ・第5回幹事会  
第4回合併協議会の提出案件について  
合併協議会の開催場所(持ち回り)について 他
- 平成15年5月8日 ・本荘由利一市七町市町長会議  
第4回合併協議会の提出案件について  
合併協議会の開催場所(持ち回り)について  
啓発用看板の設置について  
先進地研修について
- 平成15年5月15日 ・第4回本荘由利一市七町合併協議会  
委嘱状交付  
(報告事項)  
住民アンケート調査の状況について  
(協議事項)  
協議第8号 新市名称の決定方法について(継続協議)

協議第10号 一部事務組合等の取扱い(その1)について

- 平成15年6月2日 ・第6回幹事会  
住民アンケート調査(中間報告)について  
第5回合併協議会の提出案件について  
新市建設計画について(策定事務方針)  
事務事業のすり合わせ状況について
- 平成15年6月7日 ・本荘由利一市七町市町長会議  
第5回合併協議会の提出案件について  
住民アンケート調査(中間報告)について  
事務事業のすり合わせ状況について  
新市の建設計画(財政計画)について  
啓発用ポスターについて
- 平成15年6月11日 ・第7回幹事会  
事務事業のすり合わせ状況について  
平成14年度合併協議会歳入歳出決算について  
新市建設計画について
- 平成15年6月19日 ・第5回本荘由利一市七町合併協議会  
(報告事項)  
住民アンケート調査について(中間報告)  
(協議事項)  
協議第11号 消防団の取扱いについて  
協議第12号 姉妹都市等の取扱いについて  
協議第13号 広報広聴関係事業の取扱いについて  
協議第14号 市・町立学校の通学区域の取扱いについて  
協議第8号 新市名称の決定方法について(継続協議)
- 平成15年6月26日 ・第8回幹事会  
事務事業のすり合わせ状況について  
第6回合併協議会の提出案件について  
新市例規策定業務について  
地域情報ネットワーク整備事業について  
新市建設計画について

平成15年6月26日～27日 ・本荘由利一市七町合併協議会委員先進地視察研修  
(岩手県 北上市・遠野市)

平成15年7月1日 ・本荘由利一市七町市町長会議  
第6回合併協議会の提出案件について

平成15年7月10日 ・第9回幹事会  
新市例規策定業務について  
L G W A Nと地域情報ネットワークについて  
事務事業のすり合わせについて  
新市建設計画(素案)について

平成15年7月10日～9月9日 ・新市名称募集  
対象者 1市7町の在住者  
1,087種類 5,211件

平成15年7月17日 ・第6回本荘由利一市七町合併協議会  
(報告事項)  
平成14年度歳入歳出決算について  
住民アンケート調査について(最終報告)  
新市建設計画の進捗状況について  
(協議事項)  
協議第15号 新市の事務所の位置について  
協議第16号 一般職の職員の身分の取扱いについて  
協議第17号 特別職の職員の身分の取扱いについて  
協議第18号 介護保険事業の取扱いについて  
協議第19号 電算システム事業の取扱いについて  
協議第8号 新市名称の決定方法について(継続協議)

平成15年7月22日 ・第10回幹事会  
第7回合併協議会の提出案件について  
事務事業のすり合わせについて  
新市建設計画(素案)について

平成15年7月31日 ・本荘由利一市七町市町長会議  
第7回合併協議会の提出案件について

- 平成15年 8月11日 ・ 第7回本荘由利一市七町合併協議会  
 (協議事項)  
 協議第20号 地方税の取り扱いについて  
 協議第21号 保健衛生事業の取扱い(その1)について  
 協議第22号 建設関係事業の取扱いについて  
 協議第8号 新市名称の決定方法について(継続協議)  
 協議第7号 新市のまちづくり計画(素案)について
- 平成15年 8月26日 ・ 第11回幹事会  
 第8回合併協議会の提出案件について  
 事務事業のすり合わせについて  
 地域審議会の取り扱いについて 他
- 平成15年 9月 8日 ・ 第12回 幹事会  
 事務事業のすり合わせについて  
 新市建設計画(素案)について
- 平成15年 9月 9日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
 第8回合併協議会の提出案件について
- 平成15年 9月25日 ・ 第8回本荘由利一市七町合併協議会  
 (報告事項)  
 新市名称の募集結果について  
 (協議事項)  
 協議第22号 建設関係事業の取り扱いについて(継続協議)  
 協議第23号 条例、規則等の取り扱いについて  
 協議第24号 窓口業務の取り扱いについて  
 協議第25号 水道事業の取り扱いについて  
 協議第26号 下水道事業の取り扱いについて  
 協議第27号 文化振興事業の取り扱いについて  
 協議第7号 新市まちづくり計画(素案)について  
 (継続協議)
- 平成15年 9月29日 ・ 第13回幹事会  
 新市事業計画について  
 新市財政計画について

- 平成15年10月8日 ・ 第14回幹事会  
 第9回合併協議会の提出案件について  
 電算システム統合の方針について  
 事務事業のすり合わせについて
- 平成15年10月14日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
 第9回合併協議会の提出案件について
- 平成15年10月23日 ・ 第15回幹事会  
 新市名称の第1次選定（開票作業）について  
 第10回合併協議会の提出案件について
- 平成15年10月27日 ・ 本荘由利一市七町合併協議会委員研修会  
 「地域審議会と地域自治組織について」  
 第9回本荘由利一市七町合併協議会  
 （報告事項）  
 報告第21号 新市名称の第1次選定結果について  
 報告第22号 新市まちづくり計画（素案）の変更について  
 （協議事項）  
 協議第28号 財産及び債務の取り扱いについて  
 協議第29号 障害者福祉事業の取り扱いについて  
 協議第30号 環境対策事業の取り扱いについて  
 協議第31号 商工・観光事業の取り扱いについて  
 協議第32号 社会教育事業の取り扱い（その1）について  
 協議第33号 議会の議員の定数及び任期の取り扱いについて
- 平成15年11月5日 ・ 第16回幹事会  
 財産及び債務の取扱いについて（継続協議）  
 事務局規程の一部改正について  
 事務事業のすり合わせについて
- 平成15年11月6日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
 第10回合併協議会の提出案件について
- 平成15年11月10日～平成15年12月11日 ・ 住民説明会  
 新市の将来像や基本計画、重点プロジェクトなど、新市の  
 目指すまちの姿を新市まちづくり計画「基本構想」ダイジェ

スト版により、住民説明会を開催  
 11/10 大内町 環境改善センター  
 11/12 鳥海町 直根公民館  
 11/14 本荘市 鶴舞会館  
 11/15 岩城町 岩城会館  
 11/16 東由利町 有鄰館  
           鳥海町 笹子公民館、紫水館  
 11/17 由利町 ふれあい館「鮎川」  
 11/20 由利町 西滝沢地区コミュニティセンター  
 11/21 由利町 善隣館  
 12/11 矢島町 日新館（午後2回開催）

平成15年11月13日 ・第17回幹事会

補正予算（第1号）について  
 電算システムの統合に係る負担割合等について  
 第三セクターの取扱いについて  
 自治組織と総合支所について

平成15年11月30日 ・第10回本荘由利一市七町合併協議会

（報告事項）  
 報告第23号 事務局規程の一部改正について  
 （協議事項）  
 協議第34号 新市の名称について  
 協議第35号 納税関係の取扱いについて  
 協議第36号 消防防災・交通関係事業の取扱いについて  
 協議第37号 学校教育事業の取扱いについて  
 協議第28号 財産及び債務の取扱いについて（継続協議）  
 協議第33号 議会の議員の定数及び任期の取扱いについて  
 （継続協議）

平成15年12月2日 ・第18回幹事会

第11回合併協議会の提出案件について

平成15年12月3日 ・第19回幹事会

平成16年度合併協議会予算（案）について  
 県事業の要望事項について  
 地域公共ネットワークについて

電算システム統合について  
事務事業のすり合わせについて

- 平成15年12月5日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
第11回合併協議会の提出案件について
- 平成15年12月18日 ・ 第11回本荘由利一市七町合併協議会  
(報告事項)  
報告第24号 平成15年度合併協議会会計補正予算(第1号)  
について  
(協議事項)  
協議第38号 本荘由利一市七町合併協議会監査委員の同意  
について  
協議第39号 一部事務組合等の取扱い(その2)について  
協議第40号 ごみ収集運搬業務事業の取扱いについて  
協議第41号 保健衛生事業の取扱い(その2)について  
協議第42号 農林水産業関係事業の取扱い(その1)につ  
いて  
協議第43号 社会教育事業の取扱い(その2)について  
協議第44号 字の区域及び名称の取扱い(その1)について  
協議第34号 新市の名称について(継続協議)  
協議第33号 議会の議員の定数及び任期の取扱いについて  
(継続協議)
- 平成15年12月24日 ・ 第20回幹事会  
第12回合併協議会の提出案件について  
第13回合併協議会の提出案件について  
電算システムの統合について  
地域情報基盤整備について  
合併準備室について  
保育料の取扱いについて
- 平成16年1月8日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
第12回合併協議会の提出案件について  
第13回合併協議会の提出案件について
- 平成16年1月8日 ・ 第12回本荘由利一市七町合併協議会

(協議事項)

協議第34号 新市の名称について(継続協議)

新市名称の第2次選定5候補から、無記名投票により、3候補に絞られる。

1. 由利本荘市
2. 本荘市
3. 鳥海山市

平成16年1月15日 ・第21回幹事会

保育料の取扱いについて

第三セクターの取扱いについて

地域自治組織(最終答申)について

新市事業計画(一体事業)について

平成16年1月22日 ・第13回本荘由利一市七町合併協議会

(協議事項)

協議第34号 新市名称について(継続協議)

協議の結果、全会一致で新市の名称を「由利本荘市」にすることを確認。

協議第33号 議会の議員の定数及び任期の取扱いについて(継続協議)

協議第43号 社会教育事業の取扱い(その2)について(継続協議)

協議第45号 使用料、手数料等の取扱いについて

協議第46号 公共的団体の取扱いについて

協議第47号 補助金及び交付金等の取扱いについて

協議第48号 高齢者福祉事業の取扱いについて

協議第49号 農林水産業関係事業の取扱い(その2)について

平成16年1月28日 ・第22回幹事会

児童福祉事業の取扱いについて

その他の福祉事業の取扱いについて

出資団体等の取扱いについて

平成16年2月3日 ・第23回幹事会

財務会計等内部情報システム整備に関わる業者選定につ

いて

住民記録等基幹系システム統合整備事業について  
その他の福祉事業の取扱いについて  
出資団体等の取扱いについて  
第14回合併協議会の日程について  
事務事業のすり合わせについて

平成16年2月5日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
第14回合併協議会の提出案件について  
新市名称公募に係わる抽選について

平成16年2月16日 ・ 第24回幹事会  
議会の議員の定数及び任期の取扱いについて  
財務会計等内部情報システム整備に関わる業者選定につ  
いて  
住民記録等基幹系システム統合整備事業について  
その他の福祉事業の取扱いについて  
出資団体等の取扱いについて  
字の名称の取扱いについて  
国民健康保険税の取扱いについて  
(仮称)合併準備室の組織・機構について  
事務事業のすり合わせについて

平成16年2月23日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
財務会計等内部情報システム整備について  
住民記録等基幹系システム統合整備事業について  
議会の議員の定数及び任期の取扱いについて  
児童福祉事業(保育料)の取扱いについて  
第三セクターの取扱いについて  
新市名称公募に係わる抽選について  
本荘由利広域市町村圏組合について  
本荘地区消防事務組合及び矢島地区消防組合について

- 平成16年2月26日 ・ 第14回本荘由利一市七町合併協議会  
新市名称公募に係わる記念品贈呈者の抽選について



抽選の様様

(協議事項)

- 協議第33号 議会の議員の定数及び任期の取扱いについて  
(継続協議)
- 協議第43号 社会教育事業の取扱い(その2)について  
(継続協議)
- 協議第45号 使用料、手数料等の取扱いについて(継続協議)
- 協議第46号 公共的団体の取扱いについて(継続協議)
- 協議第47号 補助金及び交付金等の取扱いについて(継続協議)
- 協議第48号 高齢者福祉事業の取扱いについて(継続協議)
- 協議第49号 農林水産業関係事業の取扱い(その2)について(継続協議)

- 平成16年2月27日 ・ 第25回幹事会  
第15回合併協議会提出案件について  
新市の財政計画について  
事務事業のすり合わせについて

- 平成16年3月3日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
第15回合併協議会の提出案件について

- 平成16年3月18日 ・ 第15回本荘由利一市七町合併協議会  
「名付け親大賞」記念品贈呈  
(報告事項)
- 報告第25号 平成15年度合併協議会会計補正予算(第2号)  
について

(協議事項)

協議第33号 議会の議員の定数及び任期の取扱いについて  
(継続協議)

協議第50号 児童福祉事業の取扱いについて

協議第51号 その他の福祉事業の取扱いについて

協議第52号 第三セクターの取扱いについて

平成16年3月18日 ・第26回幹事会  
地域自治組織について

平成16年3月30日 ・第27回幹事会  
新市まちづくり計画について  
財政計画、事業計画について  
準備会の組織機構について

平成16年4月7日 ・第28回幹事会  
第16回合併協議会提出案件について  
新市まちづくり計画について  
財政計画、事業計画、地域自治組織について  
指定金融機関について  
準備会の組織機構について

平成16年4月12日 ・本荘由利一市七町市町長会議  
第16回合併協議会提出案件について  
新市まちづくり計画に係わる説明会の開催について  
指定金融機関について  
由利本荘市準備会について

平成16年4月23日 ・第16回本荘由利一市七町合併協議会  
(報告事項)  
報告第26号 平成16年度合併協議会会計予算について  
(協議事項)  
協議第53号 一部事務組合等の取扱い(その3)について  
協議第54号 国民健康保険事業の取扱いについて  
協議第33号 議会の議員の定数及び任期の取扱いについて  
(継続協議)

平成16年4月26日 ・ 第29回幹事会

第17回合併協議会提出案件について  
由利本荘市準備会の立ち上げについて  
電算システムの統合について  
今後のスケジュールについて

平成16年5月12日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議

第17回合併協議会提出案件について  
平成16年度由利本荘市準備会予算について  
今後のスケジュールについて

平成16年5月13日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議

平成16年5月21日 ・ 第17回 本荘由利一市七町合併協議会

(協議事項)

協議第55号 字の区域及び名称の取扱い(その2)について

協議第56号 農業委員会の委員の定数及び任期の取扱いについて

協議第57号 新市まちづくり計画(案)について

協議第33号 議会の議員の定数及び任期の取扱いについて

(継続協議)

継続協議(8回目)の議会議員の取扱いについては、協議により、原案(平成17.10.31までの在任特例適用、新市の定数30人)の可否について無記名投票とすることとし、その結果原案どおり確認される。

開票結果 投票総数 40票  
有効投票 39票 無効投票 1票  
原案を可とする票 21票  
否とする票 18票



投開票の様様

- 平成16年 5月26日 ・ 第30回幹事会  
第18回合併協議会提出案件について  
新規職員の募集について  
市章の作成について  
今後のスケジュールについて
- 平成16年 5月29日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
第18回合併協議会提出案件について  
今後のスケジュール(案)について  
新規職員の募集について  
市章の作成について
- 平成16年 6月16日 ・ 本荘由利一市七町合併協議会委員研修会  
地域審議会と地域自治組織について  
・ 第31回幹事会  
地域審議会及び地域自治区等について  
・ 第18回 本荘由利一市七町合併協議会  
(協議事項)  
協議第58号 合併の期日について  
合併期日を「平成17年3月22日」に確認  
協議第59号 事務組織及び機構の取扱いについて  
協議第57号 新市まちづくり計画(案)について(継続協議)  
(追加協議事項)  
協議第60号 地域審議会及び地域自治区の取扱いについて  
協議第61号 字の区域及び名称の取扱いの変更について
- 平成16年 6月24日 ・ 新市建設計画(まちづくり計画)県協議
- 平成16年 7月12日 ・ 第32回幹事会  
第19回合併協議会提出案件について  
合併協定調印式について  
廃置分合等に係わる提出議案について  
「由利本荘市」市章募集要項について  
新市建設計画(まちづくり計画)  
県協議回答  
秋田県より、新市建設計画(まちづくり計画)について、  
異存ない旨の回答

平成16年 7月20日 ・本荘由利一市七町市町長会議  
第19回合併協議会提出案件について  
合併協定調印式について  
市章の募集について

平成16年 8月 2日 ・第19回本荘由利一市七町合併協議会  
(報告事項)  
報告第27号 合併協議会歳入歳出決算について  
(協議事項)  
協議第57号 新市まちづくり計画(案)について(継続協議)  
協議第62号 合併協定書(案)について

平成16年 8月17日 ・合併協定調印式



平成16年 8月17日～平成16年 9月30日 ・新市の市章デザイン募集 全国募集  
最優秀賞 1点 30万円 優秀賞 3点 各 5万円  
応募作品点数 2,262点

平成16年 8月18日 ・一市七町 臨時議会  
合併関連 5議案可決

平成16年 8月23日 ・廃置分合申請  
秋田県知事に一市七町の市町長から「廃置分合申請」(合併申請)を行う。

平成16年10月 5日 ・廃置分合処分の決定  
平成17年 3月22日から、由利本荘市を設置する決定書が秋田県知事から交付。

- 平成16年10月7日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
 新市の消防団組織について  
 固定資産税の取り扱いについて  
 新市の特別職の選出及び報酬の取り扱いについて  
 新市の組織・機構について
- 平成16年10月19日 ・ 第20回 本荘由利一市七町合併協議会  
 (報告事項)  
 報告第28号 地域審議会及び地域自治区について(中間報告)  
 報告第29号 新市の組織・機構について  
 (協議事項)  
 協議第63号 特別職の報酬等に係わる小委員会の設置について
- 平成16年10月28日 ・ 総務大臣告示(官報) 総務省告示第827号  
 市町の廃置分合  
 地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第1項の規定により、本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡西目町、同郡鳥海町、同郡東由利町及び同郡大内町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置する旨、秋田県知事から届出があったので、同条第六項の規定に基づき、告示する。  
 右の処分は、平成17年3月22日からその効力を生ずるものとする。  
 平成16年10月28日  
 総務大臣 麻生 太郎  
 (平成16年10月28日官報第3964号)

「由利本荘市誕生にむけて」住民説明会

11月8日(月)午後6時	由利町	善隣館
11月15日(月)午後7時	岩城町	岩城会館
11月16日(火)午後1時30分	本荘市	アクアパル
11月16日(火)午後6時	鳥海町	紫水館
11月21日(日)午後1時30分	東由利町	役場
11月25日(木)午前10時	大内町	環境改善センター
11月26日(金)午後6時30分	西目町	役場
12月6日(月)午後6時	矢島町	日新館

- 平成16年11月5日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
新市の指定金融機関について
- 平成16年11月26日 ・ 第33回幹事会  
各小委員会の協議状況について（報告）  
第21回合併協議会について  
合併前の事務手続きについて 他
- 平成16年12月6日 ・ 本荘由利一市七町市町長会議  
新市の指定金融機関について  
第21回合併協議会について
- 平成16年12月23日 ・ 第21回本荘由利一市七町合併協議会  
（報告事項）  
報告第30号 平成16年度本荘由利一市七町合併協議会会計  
補正予算（第1号）について  
報告第31号 由利本荘市市章について  
（協議事項）  
協議第64号 地域審議会及び地域自治区の取扱いについて  
現市町単位に地方自治法に基づく「地域自治  
区」を設置  
地域自治区には、地域協議会と特別職を置く  
ことを確認  
協議第65号 特別職の報酬等の取扱いについて  
議員報酬は、在任特例期間（7ヶ月）は、現  
市町の現行額とすることで確認
- 平成17年2月27日 ・ 第22回本荘由利一市七町合併協議会  
（報告事項）  
報告第32号 平成16年度本荘由利一市七町合併協議会中間  
監査について  
報告第33号 新市の組織・機構の変更について  
報告第34号 由利本荘市長職務執行者の選任について  
報告第35号 本荘由利1市7町合併協議会の廃止について

### 3 各種団体の動向

#### (1) 社会福祉協議会

一つの市では社会福祉協議会も一つとすることが法律で規定されていることから、一市七町の社会福祉協議会では平成15年11月から合併に向け協議が進められ、平成16年9月29日、1市7町の社会福祉協議会の合併調印式が行われました。

これにより、平成17年3月22日の由利本荘市誕生とともに由利本荘市社会福祉協議会が誕生することになりました。

なお、本所は現在の本荘市社会福祉協議会に置かれ、7町の世界福祉協議会は支所とすることになりました。

#### (2) シルバー人材センター

1市7町のシルバー人材センターは、これまで独自の活動を展開していましたが、1市7町が平成17年3月22日から由利本荘市としてスタートすることで協議が進められていたことから、国の指導で一行政区一センターが基本であることに鑑み、平成16年5月19日から統合について協議を重ね、平成16年12月20日、一市七町のシルバー人材センターの統合調印式が行われ、新たに平成17年4月1日から社団法人由利本荘市シルバー人材センターとして活動していくことになりました。

なお、事務所は現在の本荘市シルバー人材センターに置き、各町に連絡所を設置することになりました。

#### (3) 観光協会

1市7町では、これまで西目町を除きそれぞれの観光協会が地域の観光振興の一躍を担ってきましたが、平成17年3月11日、西目町に新たに観光協会が設立され、由利本荘市の全域に観光振興の拠点整備されたことから、新市の一体的な観光振興を図るため、平成17年3月29日、1市7町の観光協会が統合協定書に調印しました。これにより、平成17年4月1日から一市七町の観光協会が一本化され、由利本荘市観光協会が誕生することになりました。

なお、これまでの1市7町の観光協会は、新市観光協会の支部に組織変更し、それぞれ存続することになりました。

#### (4) 社会教育関係団体等

1市7町では、社会教育関係団体、社会福祉関係団体を始め、様々な団体が各地域で活動しており、当面は、設立の経緯や経過から、これまでと同様の活動をしながら、組織の統一に向けての協議も進めて行くこととなります。

## 4 合併調印と議案の議決

### (1) 合併協定調印式

平成16年8月17日(火)、午後2時からホテルアイリスにおいて、約1年8カ月に及ぶ協議の結果、新まちづくり計画を含む合併協定46項目全てに渡って確認が完了したことから、1市7町の市町長による合併協定調印が実施されました。

調印式には、秋田県知事をはじめ、県議会議員、合併協議会委員、各市町の議会議員、県市町関係者など約250人が出席されました。

式では、鷹照幹事長の経過報告の後、各市町長が合併の方式や期日など協定項目が記載された合併協定書に調印し押印。続いて寺田県知事が特別立会人として署名をしました。

この後、秋田県知事を真ん中に、各市町長が互いに手を取り合い万歳を三唱し、調印式を閉じました。

### (2) 合併関連議案の議決

8市町長の合併協定調印を受け、翌8月18日に各市町臨時議会において、合併関連議案が審議され、可決されました。

#### 合併関連5議案

市町の廃置分合について(現1市7町を廃し、由利本荘市を設置する。)

議案第 号

#### 市町の廃置分合について

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡烏海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第1項の

#### 合併協定調印式次第

日時：平成16年8月17日(火)  
午後2時  
会場：ホテルアイリス  
「菖蒲の間」

1. 開 会
2. 経過報告
3. 合併協定書調印
4. 特別立会人署名
5. 主催者あいさつ
6. 来賓祝辞
7. 祝電披露
8. 閉 会

規定に基づき、秋田県知事に申請する。

平成16年 8月18日 提出

長

#### 提案理由

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することについて秋田県知事に申請するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第5項の規定により議会の議決を求めるものである。

市町の廃置分合に伴う財産処分について（一市七町のそれぞれの財産を由利本荘市に帰属させる。）

議案第 号

#### 市町の廃置分合に伴う財産処分について

平成17年 3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う財産処分について、地方自治法（昭和 22年法律第67号）第7条第4項の規定に基づき、関係市町で協議のうえ、次のとおり定める。

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町のそれぞれの財産は、すべて由利本荘市に帰属させる。

平成16年 8月18日 提出

長

#### 提案理由

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同

郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う財産処分について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第5項の規定により議会の議決を求めるものである。

### 市町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議書

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う財産処分について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第4項の規定に基づき、次のとおり定める。

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町のそれぞれの財産は、すべて由利本荘市に帰属させる。

平成16年8月19日

本荘市長 柳 田 弘

矢島町長 佐 藤 清 圓

岩城町長 加 藤 鉦 一

由利町長 阿 部 満

大内町長 佐々木 秀 綱

東由利町長 阿 部 幸 悦

西目町長 三 浦 孝 郎

鳥海町長 佐 藤 源 一

市町の廃置分合に伴う議会の議員の在任の特例について（一市七町の議会の議員は、平成17年10月31日まで引き続き由利本荘市の議会の議員として在任する。）

議案第 号

### 市町の廃置分合に伴う議会の議員の在任の特例について

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う議会の議員の在任の特例について、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第7条第1項の規定に基づき、関係市町で協議のうえ、次のとおり定める。

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町の議会の議員は、市町村の合併の特例に関する法律第7条第1項第1号の規定を適用し、平成17年10月31日まで、引き続き由利本荘市の議会の議員として在任する。

平成16年8月18日 提出

長

### 提案理由

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う議会の議員の在任の特例について、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第7条第4項において準用する同法第6条第8項の規定により議会の議決を求めるものである。

## 市町の廃置分合に伴う議会の議員の在任の特例に関する協議書

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う議会の議員の在任の特例について、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第7条第1項の規定に基づき、次のとおり定める。

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町の議会の議員は、市町村の合併の特例に関する法律第7条第1項第1号の規定を適用し、平成17年10月31日まで、引き続き由利本荘市の議会の議員として在任する。

平成16年8月19日

本荘市長	柳	田	弘
矢島町長	佐	藤	清 圓
岩城町長	加	藤	鉦 一
由利町長	阿	部	満
大内町長	佐	々	木 秀 綱
東由利町長	阿	部	幸 悦
西目町長	三	浦	孝 郎
鳥海町長	佐	藤	源 一

市町の廃置分合に伴う農業委員会の委員の任期等の特例について（由利本荘市に1つの農業委員会を置き、一市七町の選挙による委員のうち80人は、平成17年7月31日まで、由利本荘市の農業委員会の委員として在任する。）

議案第 号

### 市町の廃置分合に伴う農業委員会の委員の任期等の特例について

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う農業委員会の委員の任期等の特例について、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第8条第1項の規定に基づき、関係市町で協議のうえ、次のとおり定める。

由利本荘市に一つの農業委員会を置き、本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町の農業委員会の選挙による委員であった者のうち80人は、市町村の合併の特例に関する法律第8条第1項第1号の規定を適用し、平成17年7月31日まで、引き続き由利本荘市の農業委員会の委員として在任する。

平成16年8月18日 提出

長

### 提案理由

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う農業委員会の委員の任期等の特例について、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第8条第4項において準用する同法第6条第8項の規定により議会の議決を求めるものである。

## 市町の廃置分合に伴う農業委員会の委員の任期等の特例に関する協議書

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う農業委員会の委員の任期等の特例について、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第8条第1項の規定に基づき、次のとおり定める。

由利本荘市に一つの農業委員会を置き、本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町の農業委員会の選挙による委員であった者のうち80人は、市町村の合併の特例に関する法律第8条第1項第1号の規定を適用し、平成17年7月31日まで、引き続き由利本荘市の農業委員会の委員として在任する。

平成16年8月19日

本荘市長	柳	田	弘
矢島町長	佐	藤	清 圓
岩城町長	加	藤	鉦 一
由利町長	阿	部	満
大内町長	佐	々	木 秀 綱
東由利町長	阿	部	幸 悦
西目町長	三	浦	孝 郎
鳥海町長	佐	藤	源 一

市町の廃置分合により設置する市の議会の議員の定数について（由利本荘市の議会の議員の定数は、30人とする。）

議案第 号

#### 市町の廃置分合により設置する市の議会の議員の定数について

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う同市の議会の議員の定数について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第7項の規定に基づき、関係市町で協議のうえ、次のとおり定める。

由利本荘市の議会の議員の定数は、30人とする。

平成16年8月18日 提出

長

#### 提案理由

本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う同市の議会の議員の定数について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第10項の規定により議会の議決を求めるものである。

## 市町の廃置分合により設置する市の議会の議員の定数に関する協議書

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う同市の議会の議員の定数について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第7項の規定に基づき、次のとおり定める。

由利本荘市の議会の議員の定数は、30人とする。

平成16年8月19日

本荘市長	柳	田	弘
矢島町長	佐	藤	清 圓
岩城町長	加	藤	鉦 一
由利町長	阿	部	満
大内町長	佐	々	木 秀 綱
東由利町長	阿	部	幸 悦
西目町長	三	浦	孝 郎
鳥海町長	佐	藤	源 一

## 5 新市まちづくり計画の協議

新市まちづくり計画は、合併特例法第3条第1項及び同法第5条の規定に基づき、いわば合併市町村のマスタープランとして作成されるもので、同法では名称を「市町村建設計画」としているが、「建設」という文言にはソフト・ハード両面の意味が含まれているものの、その文言からのイメージがハード面ばかり先行される心配があることから、住民により親しみやすいよう「新市まちづくり計画」という名称で作成しました。

本計画は、住民や議会に対しては、合併後の新市のビジョンを示し、合併の適否の判断材料ともなるもので、また、合併に伴う様々な財政措置は、この計画に盛り込まれている事業であることが要件となります。

このため、本計画には、各地域の伝統、文化を生かしつつ、1市7町の速やかな一体性を促進し、魅力あるまちづくりと住民福祉の向上を図るための諸施策を盛り込み、また、住民アンケートの分析を踏まえ、各市町の発展計画等をベースに「人と自然が共生する躍動と創造の都市<sup>まち</sup>」のキャッチフレーズに相応しい10年間（平成17年度から平成26年度）の事業計画を作成することが肝要です。

合併協議会においては、平成15年8月11日開催された第7回合併協議会で、県事業、公共施設、財政計画を除く素案が提案され、第8回の合併協議会で協議・確認されました。

この協議を元に、平成15年11月から12月にかけて、住民説明会を開催しました。県事業や財政計画等については、県の各関係機関との協議を重ね、平成16年6月24日に知事へ市町村の合併の特例に関する法律に基づき協議書を提出、平成16年7月12日に計画書について異議のない旨の回答が出された。

これを受け、平成16年8月2日に開催された第20回合併協議会で「新市まちづくり計画」を確認しました。

### 知事への協議

	合協発第 23号 平成16年6月24日
秋田県知事 寺田典城様	本荘由利一市七町合併協議会 会長 柳田 弘
新市建設計画について（協議）	
新市建設計画を別添のとおり作成することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第5条第3項の規程により協議します。	

## 知事からの回答

市町村 - 1296  
平成16年7月12日

本荘由利一市七町合併協議会  
会 長 柳 田 弘 様

秋田県知事 寺 田 典 城

### 新市建設計画について（回答）

平成16年6月24日付け合協発第23号で協議ありました新市建設計画については、異存ありません。

## 6 合併（廃置分合）の申請と知事処分決定及び大臣告示

1市7町市の各市町議会における廃置分合（合併）等の議決後、平成16年8月23日、各市町長の連名により、秋田県知事に対し廃置分合の申請が行われ、10月1日の秋田県議会において、1市7町の廃置分合が可決されました。この議決を受け、10月5日、秋田県知事より各市長町に廃置分合の決定書が交付され、また、知事から総務大臣へ「由利本荘市」を設置する旨の届け出を行い、10月28日、総務大臣の告示（官報 第3964号）により、現1市7町を廃し、その区域をもって「由利本荘市」を設置することが、正式に決定しました。

## 廃置分合申請書

本 総 発 第 114号  
矢 発 第 768号  
岩 城 発1505号  
由利企発第 515号  
大 内 発 第 998号  
東 由 発 第1425号  
西 総 発 第 57号  
鳥 発 企 第1257号  
平成16年 8 月23日

秋田県知事 寺 田 典 城 様

本 荘 市 長	柳 田	弘
矢 島 町 長	佐 藤	清 圓
岩 城 町 長	加 藤	鉦 一
由 利 町 長	阿 部	満
大 内 町 長	佐々木	秀 綱
東 由 利 町 長	阿 部	幸 悦
西 目 町 長	三 浦	孝 郎
鳥 海 町 長	佐 藤	源 一

本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、  
西目町及び鳥海町の廃置分合について（申請）

平成17年 3 月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって「由利本荘市」を設置することとしたいので地方自治法（昭和22年法律第67号）第 7 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

### （関係書類）

- 1 廃置分合の方式
- 2 廃置分合の期日
- 3 関係市町の概況及び沿革
- 4 廃置分合を必要とする理由
- 5 新市の名称及びその選定理由
- 6 新市の事務所の位置及びその選定理由
- 7 関係市町の現況表
- 8 市の要件に関する調書
- 9 関係市町村の議会の議決書の写し及び会議録抄本
- 10 関係市町村の協議書の写し
- 11 関係市町の協定書類の写し
- 12 新市建設計画
- 13 その他参考資料

## 市町の廃置分合処分決定書

### 決 定 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規程により、平成17年3月22日から、本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡西目町、同郡鳥海町、同郡東由利町及び同郡大内町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置する。

平成16年10月5日

秋 田 県 知 事



由利地域振興局長より決定書を受領する

## 総理大臣告示

総務省告示第827号

### 市町の廃置分合

地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規定により、本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡西目町、同郡鳥海町、同郡東由利町及び同郡大内町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置する旨、秋田県知事から届出があったので、同条第6項の規定に基づき、告示する。

右の処分は、平成17年3月22日からその効力を生ずるものとする。

平成16年10月28日

総 務 大 臣

## 7 新市発足に向けた諸準備

### (1) 合併準備会の設置

平成17年3月22日の新市発足時に事務事業がスムーズに移行できるよう、1市7町の事務の統合調整を図る必要があることから、先進事例を参考に合併協議会の幹事会で合併準備会が検討され、平成16年5月1日に合併準備会が設置されました。

合併準備会の組織については、新たな人事配置には厳しいものがあるとの判断から既存の合併協議会事務局員が合併準備会の事務局員を兼務しましたが、事務事業のすり合わせは、各市町の職員が主体的に行い、時には夜遅くまで作業が続くなど、職員ひとり一人が積極的に取り組みました。

### (2) 電算システムの統合整備

電算システムについては、1市7町で基幹系（住民記録、税システム等）が3システム、内部系（財務システム、文書管理等）はそれぞれ各市町独自で稼働しており、合併時にはそれらを統合し、稼働させる必要がありました。

現在の行政業務に関する活用範囲、また、これまでの各市町の庁舎が総合支所となることなどを考えると電算システムの統合は合併の必須条件でした。

このため、平成15年11月、合併協議会事務局に新たに電算推進班を設置し、電算統合について、各関係分科会の協力を得ながら基幹系、内部系のシステム統合に取り組み、3月22日には、由利本荘市の電算システムとして運用を開始しました。

### (3) 条例・規則等の制定

由利本荘市誕生と同時に、市長職務執行者による専決処分によって公布・施行しなければならない多くの条例・規則があることから、1市7町で規定されている条例・規則等のすり合わせ作業を行い、条例264本（規則191本）が3月22日に専決処分されることになりました。

### (4) 各市町の決算と新市の暫定予算の編成

#### 平成16年度各市町決算

平成17年3月22日が合併の期日であり、前日の3月21日が各市町の消滅日であることから、各市町は3月21日をもって収支を打切り、決算の調整をすることになります。（関係法令：地方自治法施行令第5条第2項）ただし、3月19日から3月21日は休日であることから実際の収支打切り日は3月18日（金）となりました。

#### 平成16年度由利本荘市予算

市長職務執行者は、各市町の打切り決算に伴う歳入の未収入分及び歳出の執行残額

を基本的な内容とする暫定予算を調整、専決処分し執行しました。(関係法令:地方自治法施行令第2条)

本来暫定予算は、本予算が成立するまでの一定期間に係るつなぎ予算であり、本予算成立後は効力が失われ、本予算にすべて吸収されることとなります。しかし、平成16年度中に新市長が就任し、市議会の議決を経て予算が成立する見込みがないことから、暫定予算の執行をもって決算調整をしました。

#### 平成17年度由利本荘市予算

平成17年度予算は、合併後50日以内に選挙で選出された市長が編成し、議会の議決を経て成立することになりますが、新市の組織が決定していないことから、準備会等での編成作業を進める必要があり、作業を平成16年10月から着手し、平成17年度当初予算の原案を作成した。

また、本予算が成立するまでは暫定予算を編成し執行することとなりますが、市長職務執行者は、暫定予算額及び内容を、あくまで本予算(原案)に基づきその範囲以内で調整、専決処分しこれを執行しました。

### (5) 組織・機構の整備

#### 基本的な考え方

旧市町ごとに総合支所を置き、新市の事務組織及び機構については、住民サービスが低下しないよう十分配慮し、次の事項を基本に整備をしました。

また、新市においては、常にその組織及び運営の見直し、効率化に努め、規模等の適正化を図っていきます。

#### 整備方針

1. 住民にわかりやすく、利用しやすい組織・機構
2. 住民の声を適正に反映できる組織・機構
3. 地方分権社会における行政課題に的確に対応できる組織・機構
4. 地域コミュニティの推進に向けて、支援できる組織・機構
5. 簡素で効率的な組織・機構

#### 《本庁と総合支所の組織・機構》

第6回合併協議会における「新市の事務所の位置」の確認を受け、1市7町の既存施設を有効に利用し、それぞれの地域を所管する総合支所を設置しました。

なお、本庁は、管理機能を集約し市全体の全般的な事務を行い、各地域における住民と直結した事務を担う各総合支所と綿密な調整を図りながら新市の均衡ある発展を推進する位置づけです。

## 本庁の組織・機構

本庁には、行政施策の企画立案や決定、総合支所との連絡調整をはじめとする管理部門の全般的な事務事業を行い、一体的な推進に向けた対応をするため市長部局に7部、1局、1本部、1室を配置しました。

総務部（総務課、職員課、財政課、入札課、税務課、管財課、車両センター）

企画調整部（企画調整課、地域政策課、情報政策課、共同参画交流課、広報広聴課、CATVセンター）

市民環境部（市民生活課、生活環境課、清掃事業所）

福祉保健部（健康管理課、福祉支援課、子育て支援課、長寿支援課）

農林水産部（農業水産課、林政課、農村整備課）

商工観光部（商工振興課、観光振興課、企業誘致課）

建設部（建設管理課、都市計画課、区画整理課、上下水道課）

国体事務局

行政改革推進本部

収入役室（会計課、検査課）

議会事務局

選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

農業委員会事務局

教育委員会（教育総務課、学校教育課、生涯学習推進課、スポーツ振興課、文化課、理科教育センター）

ガス水道局（管理課、営業課、水道課、ガス課）

消防本部

## 総合支所の組織・機構

総合支所は、住民による地域活動の拠点となるものであり、地域住民の利便性を図りつつ、地域課題に迅速かつ的確に対応するため、次の部門を配置しました。

振興課（庶務、地域振興、税等の収納及び相談、本庁との連絡調整など）

出張所（住基、戸籍など）

市民課（住基、戸籍、環境防災、市民相談など）

福祉保健課（保健、各種検診、福祉、特養、保育所など）

産業課（農政、林務、水産、畜産、商工、観光、地域イベントなど）

建設課（道路、河川、公園、市営住宅、上下水道、除雪など）

農業委員会事務所

教育事務所（学校教育、生涯学習など）

## (6) 職員の配置と事務所の改修

職員の配置については、先進事例を参考に合併時の混乱を避けるため、合併の2ヶ月前には、内示というスケジュールで進めましたが、本庁・総合支所の事務分担の調整に時間を要し第1次内示(管理職)が1月31日、第2次内示(一般職)が2月21日となりました。

なお、旧本荘市役所に新市の本庁と本荘総合支所が同居することで、事務スペースを確保するため本庁舎の改修工事が行われ、その工事の完了を待って各職員の引っ越し作業が、3月12日～13日に本庁内の移動を行い、スペースを確保し、15日～16日にかけて、各総合支所から本庁勤務職員の引っ越し作業が行われました。



(7) 由利本荘市長職務執行者に関する協議

新市長が誕生するまでの市長職務執行者については、1市7町の各市町長の協議により、西目町長 三浦孝郎氏が選任され、次のとおり協議書が作成されました。

市町の廃置分合に伴う由利本荘市長職務執行者に関する協議書

平成17年3月22日から本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡大内町、同郡東由利町、同郡西目町及び同郡鳥海町を廃し、その区域をもって由利本荘市を設置することに伴う由利本荘市長職務執行者について、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第1条の2第1項の規定に基づき、関係市町長で協議のうえ、次のとおり定める。

由利本荘市長職務執行者 西目町長 三 浦 孝 郎

平成17年2月25日

本荘市長	柳	田	弘
矢島町長	佐	藤	清 圓
岩城町長	加	藤	鉦 一
由利町長	阿	部	満
大内町長	佐	々	木 秀 綱
東由利町長	阿	部	幸 悦
西目町長	三	浦	孝 郎
鳥海町長	佐	藤	源 一

## 8 閉市・町式及び閉庁式

昭和の大合併から半世紀、それぞれ慣れ親しんできた市町が合併によって消滅することになり、各市町で閉市・町式が催されました。

### (1) 本 荘 市

本荘市の閉市式典は3月14日、市民約1,000人が参加し本荘文化会館で行われました。

式典では、伝統の本荘追分踊りと市制50周年記念で昨年完成した「新本荘追分踊り」が披露されたほか、50年のあゆみ(写真218枚)を8ミリフィルムで構成した映像を上映した。式典の最後には、市旗が降納され、51年の歴史に幕を閉じました。



### (2) 矢 島 町

矢島町の閉町式典は3月4日、日新館で関係者約130人が出席して行われました。

明治22年に現在の矢島町が誕生して以来、昭和の大合併にあたって、単独立町を貫き、116年の歴史を刻んできましたが、式典では、合併に至るまでの経緯が報告され、町の歴史に幕を閉じました。



### (3) 岩 城 町

岩城町の閉町式典は2月19日、岩城町誕生50周年記念式典と合わせ、関係者約400人が出席してウェルサンピア秋田で行われました。

式典に先立ち本庁と亀田支所の前に建立された“岩城町50周年記念碑”の除幕が行われ、式典では、町の発展に功績のあった方々へ感謝状が贈られました。

引き続いて行われた祝賀会の最後に、出席者全員が新市での岩城地域の大きいなる発展を誓い合い、万歳三唱で50年の町の歴史に幕を閉じました。



#### (4) 由利町

由利町の閉町式典は3月15日、善隣館で関係者約120人が出席して行われました。式典では、最初にこれまで町に対し功績があった方々へ感謝状が贈られた後、次に町長が式辞を述べ、続いて来賓を代表して町議会議長が挨拶を行いました。

最後に、出席者全員で町民歌を斉唱し、町旗が降納されました。昭和30年西滝沢、東滝沢、鮎川の3村が合併し誕生した由利村、その後昭和35年に町制を施行した50年の町の歴史に幕を閉じました。



#### (5) 大内町

大内町の閉町式典は3月5日、農村環境改善センターで関係者約450人が出席して行われました。

式典では、はじめにビデオ「悠久の大内」が上映され、これまでの町の歩みを振り返りました。次に、町長が式辞を述べた後、町議会議長、来賓を代表して東かがわ市長が挨拶され、大内町への思いを述べました。続いて、町内の小中学生が閉町メッセージが発表されました。

最後に、町民歌が流れる中で町旗が降納され、昭和31年に岩谷、下川大内、上川大内の3村が合併し、昭和45年に町制施行された大内町49年の歴史に幕を閉じました。



#### (6) 東由利町

東由利町の閉町式典は、町功労者表彰式、合同竣工式と合わせ平成16年11月5日、町内外の関係者約490人が出席し、健康増進センターで行われました。

式典に先立ち、役場前に建立された閉町記念モニュメントの除幕が行われました。(記念碑はこのほか旧役場庁舎跡地、旧館前小学校跡地にも建立された。)

式典では、町功労者とこれまで町勢の伸長発展に寄与された個人・団体に表彰状などの贈呈後、町長が東由利町への思いを式辞として述べ、昭和30年に玉米村と下郷村



が合併して、昭和49年に町制を施行し、「明るく元気の出る町」を目指してまちづくりを進めてきた東由利は、その50年の歴史に幕を閉じました。

### (7) 西目町

西目町の閉町式典は3月13日、町民センター「シーガル」で行われ、町民、町関係者約250人が出席しました。

式典では、これまで町勢発展に寄与された個人・団体に表彰状などが贈呈された後、町長が式辞を述べ、続いて町議会議長、受賞者があいさつを述べ、最後に町民の歌を主席者全員で斉唱し閉式となりました。

西目、出戸、沼田、海土剥の4村合併により明治22年に誕生した西目村、その後、昭和50年に町制を施行して、115年続いた町の歴史に幕を閉じました。



### (8) 鳥海町

鳥海町の閉町式典は3月10日、町民会館「紫水館」で町民や町関係者約290人が出席して行われました。

式典では、町行政などに貢献した方々に表彰状などが贈られ、町長が式辞を述べた後、町の施設や出来事を振り返る映像が上映されました。最後に出席者全員で町民歌を斉唱し町旗を降納し閉式しました。

昭和30年に川内、直根、笹子の3村が合併して鳥海村が誕生して以来、昭和55年には町制を施行して歩んできた50年の歴史に幕を閉じました。



### (9) 閉庁式

平成17年3月18日に本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町の1市5町が、翌19日に西目町、21日に鳥海町がそれぞれ「閉庁式」を行いました。